

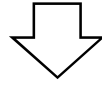
戦略的な産業技術政策の確立に向けて」の概要

産業技術力強化の必要性

産業構造の成熟化

産業競争力の危機 (空洞化の懸念)

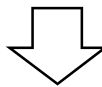
高齢社会の本格的到来



産業技術政策のあり方

産業技術政策の必要性

産業技術の担い手は民間企業。しかし、研究開発に伴うリスクとコストを軽減することは国の役割。また、欧米諸国は産業技術政策を積極的に展開。このような世界的政策潮流に対応する観点からも産業技術政策が不可欠。さらに企業の技術革新をエネルギー・環境問題等への積極的対応、高度情報化等の社会的要請に応える方向に誘導していくことが必要



産業
基盤的
技術
政策

対象事業分野) 製造業、金融、流通、物流等のサービス業の既存事業分野
住宅関連、都市環境整備関連、福祉関連、ビジネス支援関連、生活文化関連分野等の新規・成長分野の創出・育成

拡充すべき施策) 人的基盤の整備 (大学のカリキュラムの見直し、カリキュラムの外部認定システムの早期導入等)
産官学の連携の促進 (共同研究、委託研究等の推進)
大学等の研究開発成果の伝播・普及 (技術移転機関の活用等)
国際標準化活動の積極的展開 (国際標準創成を目指した研究開発支援、非製造業分野の標準化の推進等)
中小・ベンチャー企業等の技術の事業化の促進 (大学等の共同研究開発支援、公的出融資の拡充等)

技術
戦略的
産業
政策

対象事業分野) 高度技術集約型事業分野
情報通信関連 (ソフトウェア・コンテンツを含む)、エネルギー関連 (原子力を含む)、環境関連、バイオテクノロジー関連、高度医療関連、新素材・新材料関連、新製造技術関連、新交通システム関連、航空・宇宙関連、海洋開発関連分野等



戦略的な産業技術政策の確立

基本的な視点

戦略目標 (高度技術集約型事業分野の内、特に育成強化を図る戦略的重点分野の選定と達成すべき目標及び道筋の設定) の明確化
戦略的重点分野への政策資源の集中投入
技術の創造、伝播・普及、活用・事業化まで技術革新の全過程を射程に収めた政策展開

展開すべき具体的施策

戦略目標の策定のための組織体制の整備

- 1) 総合科学技術会議による産業技術政策の戦略目標の決定 (産官学のバランスのとれた委員構成、事務局機能の強化等)
- 2) 経済産業省の産業技術政策に関する企画立案機能・調整機能等の発揮
- 3) 政策立案研究所群の創出 (科学技術政策研究所の抜本的改組、大学の政策提案機能の強化、民間シンクタンクの育成・活用等)
- 4) 民間による産業技術ロードマップの作成

政策資源の重点投入

- 1) 政府研究開発投資の大幅拡充 (次期科学技術基本計画の策定着手、産業技術力強化計画の策定等)
- 2) 大学等の研究開発活動の重点的強化 (総合科学技術会議による大学等の研究開発活動の誘導、中核的な試験研究機関の育成・強化等)

民間企業の技術革新に対するインセンティブの付与

- 1) 民間企業に対する支援措置の充実・改善 (補助金・政府出融資の改善・拡充)
- 2) 政府調達への活用、国家プロジェクトの推進 (トップランナー方式の採用、戦略的重点分野における国家プロジェクトの推進等)
- 3) 税制上の優遇措置 (試験開発税制の拡充等)
- 4) 知的財産政策の積極的展開 (特許制度の拡充・強化、著作権法等法制度の見直し、WTO/WIPO等での国益確保に向けたイニシアティブの発揮)

事業化推進のための環境整備

- 1) 新産業発展のための新たな制度基盤等の構築 (情報通信・環境・宇宙関連分野等における制度基盤等の整備)
- 2) 競争政策の見直し (共同研究開発・生産、民間企業の連携の促進)
- 3) 国益を重視した通商政策の展開 (不公正な貿易慣行の是正、輸出管理政策の見直し)